

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第88期	第89期	第88期
		第2 四半期 連結累計期間	第2 四半期 連結累計期間	第88期
		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(百万円)	64,984	56,681	132,862
経常利益	(百万円)	4,271	1,936	10,781
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,244	867	3,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	91	130	4,077
純資産額	(百万円)	52,778	55,940	56,532
総資産額	(百万円)	107,621	110,433	119,911
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.08	5.63	20.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	45.0	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,246	2,417	1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,497	1,829	2,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	453	2,139	7,794
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	14,683	25,165	26,886

回次	会計期間	第88期	第89期
		第2 四半期 連結会計期間	第2 四半期 連結会計期間
		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.55	1.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の需要は好調に推移したものの、建設機械業界の需要が中国関連の落ち込みとそれに伴う顧客の在庫調整により大幅減となったことから非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、特殊鋼鋼材事業の売上減により、前年同期比 12.8%、83億3百万円減収の566億8千1百万円となりました。経常利益は、ばね事業で北米子会社の改善が進んだものの、特殊鋼鋼材事業の国内需要の減少及び価格の下落等もあり、前年同期比 54.7%、23億3千5百万円減益の19億3千6百万円となりました。また、当第2四半期純利益は、前年同期比 3億7千6百万円減益の8億6千7百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客である建設機械の中国需要減を受けたことと、円高の影響で輸出が低迷したことにより、前年同期比 26.0%、89億6千8百万円減収の255億6千2百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、国内需要の減少及び価格の下落もあり、前年同期比 74.0%、28億2千6百万円減益の9億9千5百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、国内自動車生産がエコカー補助金効果等により堅調に推移したため、前年同期比7.4%、14億7千2百万円増収の212億8千2百万円となりました。経常利益は、売上増及び北米子会社の赤字幅縮小により、前年同期比7億6千3百万円増益の1億6千万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、鉱山用建設機械部品の需要増があったものの、ターボチャージャー部品の売上減により、前年同期比 3.6%、2億2千9百万円減収の61億7千2百万円となりました。経常利益は、売上げの減少等により、前年同期比 16.6%、1億3千1百万円減益の6億6千1百万円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鉄構品・機械品とも受注が低調に推移し、前年同期比 10.7%、5億8千6百万円減収の48億9千4百万円となりました。経常利益は、売上げの減少、円高等の影響により、前年同期比 30.7%、7千8百万円減益の1億7千7百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比 9.4%、1億7千7百万円減収の17億1千5百万円、経常利益は前年同期比 11.2%、1千2百万円減益の9千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,104億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億7千8百万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少、有価証券（譲渡性預金）の減少、有形固定資産の減少、投資有価証券の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は544億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億8千5百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の減少、未払法人税等の減少、長期借入金の減少等であります。当第2四半期連結会計期間末の純資産は559億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により24億1千7百万円の収入、投資活動で18億2千9百万円の支出、財務活動で21億3千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間に17億2千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は251億6千5百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益19億5千2百万円、減価償却費13億8千9百万円、売上債権の減少額42億5千7百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額35億9千5百万円、法人税等27億6千8百万円の支出等により、営業活動全体として24億1千7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ66億6千3百万円収入が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得による支出12億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千4百万円、資産除去債務の履行による支出2億1千4百万円等の支出に対し、有形固定資産の売却による収入1億1百万円等により、投資活動全体として18億2千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億3千2百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済17億2千5百万円、配当金の支払4億5千9百万円等により、財務活動全体として21億3千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ25億9千3百万円支出が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億3千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績及び販売実績が著しく減少しております。

その内容をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	25,263	25.0
ばね事業	21,411	+6.7
素形材事業	5,809	7.3
機器装置事業	4,894	10.7
合計	57,379	12.4

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	25,562	26.0
ばね事業	21,282	+7.4
素形材事業	6,172	3.6
機器装置事業	4,894	10.7
その他の事業	1,715	9.4
調整額	(2,946)	()
合計	56,681	12.8

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	着手年月	完了年月
寧波菱鋼彈簧有限公司	(中国浙江省寧波市)	ばね	製造設備の新設	1,247	平成23年3月	平成24年6月
菱鋼運輸(株)	(千葉県市川市)	その他	輸送設備の更新	160	平成24年3月	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,586	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,447	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,767	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,560	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,836	1.81
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		52,271	33.39

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,517千株(1.61%)があります。

2 新日本製鐵株式会社は住友金属工業株式会社との合併に伴い、平成24年10月1日付をもって新日鐵住金株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,517,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,506,000	153,506	
単元未満株式	普通株式 533,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,506	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式122株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,517,000	0	2,517,000	1.61
計		2,517,000	0	2,517,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686	8,665
受取手形及び売掛金	2 29,189	2 24,807
有価証券	17,200	16,500
商品及び製品	7,008	6,613
仕掛品	4,026	3,534
原材料及び貯蔵品	2,784	2,942
その他	4,037	3,488
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	73,916	66,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	10,392
機械装置及び運搬具（純額）	9,026	8,904
その他（純額）	7,785	7,376
有形固定資産合計	27,187	26,673
無形固定資産		
のれん	1,736	1,553
その他	991	1,252
無形固定資産合計	2,727	2,806
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	11,793
その他	2,669	2,677
貸倒引当金	40	45
投資その他の資産合計	16,079	14,424
固定資産合計	45,995	43,904
資産合計	119,911	110,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,715	2 16,053
短期借入金	8,096	8,041
未払法人税等	2,727	753
引当金	693	423
その他	2 5,797	5,101
流動負債合計	37,030	30,374
固定負債		
長期借入金	17,049	15,493
退職給付引当金	6,618	6,682
役員退職慰労引当金	90	97
負ののれん	177	158
その他	2,413	1,687
固定負債合計	26,348	24,119
負債合計	63,379	54,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	36,589	36,994
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	49,050	49,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,642
為替換算調整勘定	1,345	1,395
その他の包括利益累計額合計	1,377	247
少数株主持分	6,104	6,236
純資産合計	56,532	55,940
負債純資産合計	119,911	110,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	64,984	56,681
売上原価	54,052	48,580
売上総利益	10,932	8,100
販売費及び一般管理費	1 5,933	1 5,720
営業利益	4,998	2,380
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	82	84
負ののれん償却額	18	18
助成金収入	15	8
その他	134	76
営業外収益合計	267	202
営業外費用		
支払利息	171	198
為替差損	536	330
その他	286	116
営業外費用合計	994	645
経常利益	4,271	1,936
特別利益		
固定資産処分益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
減損損失	50	-
投資有価証券評価損	10	11
環境対策費	350	-
特別損失合計	410	11
税金等調整前四半期純利益	3,861	1,952
法人税、住民税及び事業税	1,848	685
法人税等調整額	251	261
法人税等合計	2,099	946
少数株主損益調整前四半期純利益	1,761	1,006
少数株主利益	517	138
四半期純利益	1,244	867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,761	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,081
為替換算調整勘定	466	55
その他の包括利益合計	1,670	1,136
四半期包括利益	91	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	262
少数株主に係る四半期包括利益	428	132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,861	1,952
減価償却費	1,751	1,389
減損損失	50	-
のれん償却額	182	182
負ののれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	11
受取利息及び受取配当金	97	98
支払利息	171	198
為替差損益(は益)	146	77
持分法による投資損益(は益)	0	2
固定資産処分損益(は益)	9	14
投資有価証券評価損益(は益)	10	11
環境対策費	350	-
売上債権の増減額(は増加)	4,639	4,257
たな卸資産の増減額(は増加)	1,174	659
仕入債務の増減額(は減少)	2,380	3,595
その他	1,075	278
小計	545	5,290
利息及び配当金の受取額	97	97
利息の支払額	170	201
災害損失の支払額	61	-
法人税等の支払額	3,565	2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	14	-
有形固定資産の取得による支出	1,147	1,252
資産除去債務の履行による支出	134	214
有形固定資産の売却による収入	47	101
無形固定資産の取得による支出	153	464
長期前払費用の取得による支出	175	-
貸付けによる支出	2	9
貸付金の回収による収入	34	14
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,829

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	25
長期借入れによる収入	2,300	140
長期借入金の返済による支出	1,274	1,725
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	111	69
配当金の支払額	459	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,545	1,720
現金及び現金同等物の期首残高	20,229	26,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,683	25,165

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	462百万円	305百万円

2 期末日満期手形の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第2四半期連結会計期間末日満期手形が、第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	25百万円	60百万円
支払手形	70	57
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	5	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	173百万円	32百万円
運賃諸掛	2,014	1,780
役員報酬・従業員給与	1,641	1,578
福利厚生費	332	327
退職給付費用	290	306
(うち退職給付引当金繰入額)	(264)	(298)
役員退職慰労金	7	8
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(7)	(8)
減価償却費	55	46
賃借料	198	192
研究開発費	117	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,883百万円	8,665百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,800	16,500
現金及び現金同等物	14,683	25,165

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	154	1.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	32,664		19,808	6,231	5,477	866	65,047	62	64,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,866		2	170	4	1,026	3,070	3,070	
計	34,530		19,810	6,401	5,481	1,893	68,117	3,132	64,984
セグメント利益又は 損失()	3,821		603	793	255	108	4,375	103	4,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 62百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 168百万円及び内部取引の調整額106百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額 103百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 173百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額168百万円、のれん及び負ののれんの償却額 164百万円及び棚卸資産未実現利益額等64百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ばね」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては50百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材				
売上高								
外部顧客への売上高	23,718		21,282	5,987	4,865	885	56,738	56
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,844			185	29	830	2,889	2,889
計	25,562		21,282	6,172	4,894	1,715	59,628	2,946
セグメント利益	995		160	661	177	96	2,090	153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 56百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 34百万円及び内部取引の調整額 22百万円であります。

セグメント利益の調整額 153百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 82百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額85百万円、のれん及び負ののれんの償却額 164百万円及び棚卸資産未実現利益額等7百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円08銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,244百万円	867百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,244百万円	867百万円
普通株式の期中平均株式数	154,046,243株	154,039,974株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。